

<平成 26 年度>

水道部の取り組み実績

上下水道経営課 水道保全課
給水管理課 浄水課
水道工務課
お客さまセンター

■ 基本方針 ■

水道部は、上下水道ビジョンに掲げる「信頼される水道 満足される水道 持続可能な水道」の基本理念のもと、平成 26 年度においても、引き続き、お客さまに安全・安心な水を安定的に供給します。そのため、水道施設の更新・改良や耐震化などを着実に進めるとともに、持続可能な経営を進めるため、上下水道事業の継続的な経営改革に取り組みます。

I 重点施策・事業

◆中宮浄水場更新事業

水道施設の根幹となる中宮浄水場は、老朽化が顕著となっており、将来にわたって安全で安心な水道水を安定的に供給するため、平成 26 年度から更新に向けた基本構想の策定に着手します。

実績

- ・中宮浄水場の更新に係る基本構想の策定を、基本設計業務と合わせて委託することとし、業者選定は、技術提案書等の評価により行うプロポーザル方式を採用した。そのため、学識経験者等外部委員で構成する審査会を条例により設置し、業者選定基準を決定するとともに、業者選定に向けて取り組んだ。

◆応急給水拠点の整備

大規模災害に備え、市民生活に最低限必要な水を確保し、応急的に給水ができる応急給水拠点の整備を進めます。引き続き、春日受水場の更新と耐震化に取り組み、平成 26 年度完成をめざします。

実績

- ・春日受水場の更新・耐震化工事に取り組み、緊急遮断弁（地震発生時に配水池からの水の流出を防ぎ、水道水を蓄えておくための設備）を同受水場に設置し、応急給水拠点として整備することにより、危機管理体制を強化した。

◆アセットマネジメント（資産管理）の導入

老朽化が進む水道施設の更新については、中長期的な視点に立ち、効率的かつ効果的に水道施設を管理運営するため、アセットマネジメントを導入し、計画的に実施していきます。

組織全体で取り組み、継続的に実践していくことで、施設・財政の両面において健全性を維持し、将来にわたって、持続可能な水道をめざします。

実績

- ・平成 25 年度に、簡易ツールを用いて行ったアセットマネジメントの内容について、水道施設の更新基準、更新需要（事業費）の精度向上に取り組むことにより、アセットマネジメントのレベルアップを図った。

◆老朽化した水道施設の更新・改良

老朽化した水道管の更新・改良については、耐震化及び鉛製給水管の解消とともに、計画的・効率的に取り組みます。

また、管理棟・水質試験棟など、施設の更新、耐震化についても、引き続き、計画的・効率的に進めていきます。

実績

- ・年間の整備目標である約 10km の管路更新を達成した。合わせて、鉛製給水管の取替えを実施し、平成 26 年度末の鉛製給水管率は 20.7% となり、前年度末と比較すると 1.0 ポイント改善が図れた。
- ・管理棟・水質試験棟の更新工事を、平成 27 年秋の供用開始を目標に進め、施設の耐震化に向けて取り組んだ。
- ・鷹塚山配水場の実施設計に着手し、津田低区配水場の基本設計を実施するなど、施設の更新・耐震化に向けて取り組んだ。

◆水道管の維持管理体制の確保

水道管の漏水事故等を未然に防止するため、水管橋などの調査を行うとともに、漏水箇所の修繕を効率的・効果的に行えるよう、民間活力の活用を含めた維持管理体制の強化をめざします。

実績

- ・市内水管橋 241 ヲ所について、目視による点検調査を行い、漏水や腐食等に適切に対処し、漏水事故等の未然防止に努めた。
- ・土日祝日等の宿日直業務委託の中で、民間事業者へ漏水修繕業務の一部を委託し、水道管の維持管理業務の効率的・効果的な執行に取り組んだ。

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
33.技能労務職員等の配置基準の見直し	再任用制度の実施に伴い、水道施設維持管理業務に従事する技能労務職員の高齢化が進んでおり、セーフティネットの確保や効率化等の観点から検証を行い、効果的な業務執行体制を構築する。

実績

- ・技能労務職員の水道施設維持管理業務のあり方について、セーフティネットの確保や効率化等の観点から検証するなど、集約に向けた取り組みを行った。

<事務事業総点検に係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
上下水道局福利厚生事務	事務服について、服務規律を確保しつつ、貸与事務の改善策を検討。

実績

- ・平成 26 年度に市長部局において、他市被服貸与の実態調査が行われ、今後、検討が進められることから、上下水道局においても、合わせて検討を行っていくこととした。

事務事業	取り組み内容・目標
私設メーター取替費用補助事業	適正な助成金額を検討。

実績

- ・集合住宅等の私設メーター取替費用に対する助成制度について、創設後、相当年数が経過していること等から、制度のあり方について検討を行い、平成 28 年度から助成金額等を改定することとした。

【助成金額改定内容（現行→改定後）】

直読式メーター：7,000 円/個→4,500 円/個
遠隔指示式メーター：16,400 円/個→12,500 円/個

事務事業	取り組み内容・目標
導・送・配・給水管維持管理事業	管路の維持補修について、民間活用も含めた効果的な執行体制を構築。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・土日祝日等の宿日直業務委託の中で、民間事業者へ漏水修繕業務の一部を委託し、水道管の維持管理業務の効率的・効果的な執行に取り組んだ。 	

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
リスクアセスメント活動の実施	水道部では、生活に必要不可欠な水道水の重要性を認識し、ヒヤリハット事例の積極的な共有を図るなど、リスクアセスメント活動に取り組む。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・リスクアセスメント活動である「危険源の特定」「リスクの見積り」「優先順位別の対策」に部全体で取り組み、ヒヤリハットサイン（危険源）の報告の共有化を図るなど、水道水の安定供給のため、事故のない安全な職場環境の維持に努めた。 	

テーマ	取り組み内容・目標
公用車事故防止策の継続実施	水道部では、ダンプ車や給水車など特種車両も有し、車を使用する業務が多いため、公用車事故の防止をめざし、継続的な啓発を図る。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・安全運転のための順守事項の周知徹底に継続して取り組んだ。 	

テーマ	取り組み内容・目標
水道保全のための調査業務の見直し	より効果的に業務が行えるよう、漏水調査、小規模貯水槽調査について、業務のあり方を検討。
実績 <ul style="list-style-type: none"> ・漏水調査の実施手法について検討を行った結果、経費の削減、作業効率の向上を図るため、平成 27 年度から定点設置型の漏水探知機を活用することとし、引き続き、調査実績などから、業務のあり方について検討する。 ・小規模貯水槽調査については、本来の目的である所有者の適正な管理に向けて啓発活動を徹底することとし、平成 28 年度以降、調査自体は行わないこととした。 	

●その他の実績

実績
<ul style="list-style-type: none"> ・本市業務改善制度の取り組みとして、「グループウェアシステムの積極的な活用」「業務マニュアルの整備・共有化」「庁舎のバリアフリー化」など 8 項目の業務改善を実施した。そのうち 1 つは、優れた業務改善事例として市内部の表彰を受けた。

●その他の実績

実績
<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害時に備えた広域連携の取り組みとして、大阪広域水道企業団と府内水道事業体等との合同訓練に毎年参加している。平成 26 年度は、本市が被災地の想定であったため、被災した場合の応援受入態勢などについて検証を行った。今後、危機管理マニュアルの見直しを図るなど、危機管理体制の強化に繋げる。

Ⅲ 予算編成・執行

◆水道事業会計は、平成 25 年 10 月から、水道料金の平均約 5% の減額改定を行ったことにより、給水収益は減少しますが、支出面では、経費節減を徹底し、健全な予算編成を行いました。なお、予算執行についても、経費節減に取り組み、黒字経営を継続します。

実績

・水道料金の減額改定や使用される水量の減少により、給水収益は減少したが、人員削減による職員給与費の減等により、単年度純利益は、前年度より増加し、14 億 4,997 万 2 千円を計上した。

【対前年度決算比】

給水収益減少額：約 3 億 5,190 万円
職員給与費削減額：約 1 億 2,967 万円
単年度純利益増加額：約 2 億 7,478 万円

◆下水道事業会計は、平成 25 年 10 月から、下水道使用料の約 10% の増額改定を行ったことにより、使用料収入の確保を図り、一般会計からの基準外繰入金を段階的に削減していきます。

実績

・下水道使用料の増額改定により収入の確保を図った結果、一般会計からの繰入金を前年度より削減した。また、単年度純利益は、前年度より増加し、24 億 5,529 万 3 千円を計上した。

【対前年度決算比】

下水道使用料増加額：約 2 億 2,654 万円
一般会計繰入金削減額：約 9,859 万円
単年度純利益増加額：約 3 億 6,361 万円



◆資本的収支では、自己財源と起債充当率のバランスを考慮し、企業債発行額を抑制しながら、計画的に企業債残高の縮減を図ります。

実績

・水道事業会計

企業債発行額：12 億 3,550 万円
企業債償還額：約 13 億 8,086 万円
企業債残高：約 214 億 5,249 万円

【対前年度決算比】

企業債残高削減額：約 1 億 4,536 万円

・下水道事業会計

企業債発行額：28 億 7,170 万円
企業債償還額：約 66 億 2,497 万円
企業債残高：764 億 4,420 万円

【対前年度決算比】

企業債残高削減額：37 億 5,326 万円

Ⅳ 組織運営・人材育成

◆平成 27 年度中に上下水道事業の執務場所の統合を行います。それに合わせて、お客さまにとって便利でわかりやすく、職員にとっては業務効率の良い組織体制の構築をめざし、上下水道組織の再編に向けた準備を進めます。

実績

・上下水道事業を一体的に捉え、企業経営に主眼を置いた組織の再編案について検討を進めた。また、組織再編の時期は、上下水道事業の執務場所の統合と合わせて、平成 28 年度当初の実施に向け検討を進めた。

◆水道事業は、水道施設の維持管理、水質管理など、高度な専門性が必要とされます。日常業務を通じた継続的な OJT を最重要な研修と位置付け、技術面だけでなく、職員としての資質の向上をめざします。

実績

・部内技術研修として、水道管の材質別による施工管理、修繕方法など水道技術の向上を図るための研修を実施した。また、各職場において、職員の資質の向上をめざし、継続的な OJT に取り組んだ。

- ◆各課職場研修主导者を中心に、人材育成に必要なテーマを設定し、課内だけでなく、部全体においても、積極的な研修を実施します。

実績

- ・課内における職場研修のほか、公営企業職員として知っておくべき公営企業会計の特徴や予算執行などについて、局内全課を対象とした研修を実施し、局職員の人材育成に繋げた。

V 広報・情報発信

<上下水道事業のPR>

平成 25 年度まで実施してきた「水とふれあいデー」に替えて、上下水道事業をより広くPRする新たなイベント手法を検討し、実施します。また、出前講座の開催のほか、お客さまに必要で役に立つ情報を、広報ひらかた、FMひらかた、ケーブルテレビなどの情報媒体を活用し、提供していきます。

実績

- ・上下水道事業を広くPRするため、コーナー参加するイベント数を増やすとともに、新たな企画として、上下水道事業を身近に感じてもらえるクイズを実施した。また、ケーブルテレビで漏水修繕をテーマにした特集番組を制作・放送し、番組の中で宅内漏水した場合の応急処置を紹介するなど、役立つ情報の提供に努めた。

(平成 26 年度イベント参加者数:2, 271 人)

<悪質な訪問販売への注意喚起>

上下水道局職員を装った悪質な訪問販売が発生しているため、トラブルや被害の未然防止に向け、広報、ホームページを活用した注意喚起を継続的に行います。

実績

- ・定期的な注意喚起のほか、悪質な訪問販売の情報提供が多数寄せられた際には、ホームページの新着情報への掲載や市内各自治会への注意喚起文書の回覧依頼などを実施し、トラブルや被害の未然防止に努めた。



<環境出前授業の様子>